



平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 11 月 10 日

上場会社名 株式会社トラスト

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 3347

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.trust-ltd.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 ハナ ジェームス アンソニー

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 高森 弘 TEL (052) 219 - 9024

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 9 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 24 日

単元株制度の採用の有無 無

親会社名 V T ホールディングス株式会社 (コード番号: 7593) 親会社における当社の株式保有比率 75.7%

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	2,498		354		361	
15 年 9 月中間期						
16 年 3 月期	3,453		526		470	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	201		4,028	68		
15 年 9 月中間期						
16 年 3 月期	285		5,679	86		

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 百万円 15 年 9 月中間期 百万円 16 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 50,000 株 15 年 9 月中間期 株 16 年 3 月期 50,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 15 年 9 月中間期につきましては、中間財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	300	0		
15 年 9 月中間期				
16 年 3 月期			600	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	2,069	1,102	53.3	22,055	10
15 年 9 月中間期					
16 年 3 月期	1,805	917	50.8	18,324	84

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 50,000 株 15 年 9 月中間期 株 16 年 3 月期 50,000 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 株 15 年 9 月中間期 株 16 年 3 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	254	10	15	1,179
15 年 9 月中間期				
16 年 3 月期	461	42	30	946

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	5,553	854	496	300	0
				600	0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 8,864 円 17 銭

上記の 1 株当たり当期純利益 (通期) は公募予定株式数 6,000 株を含めた予定期末発行株式数 56,000 株にて算出しております。

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績はさまざまな要因によりこれらの業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(添付書類)

1.企業集団の状況

当社の親会社はVTホールディングス株式会社(株式会社名古屋証券取引所及び株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場上場会社)であります。

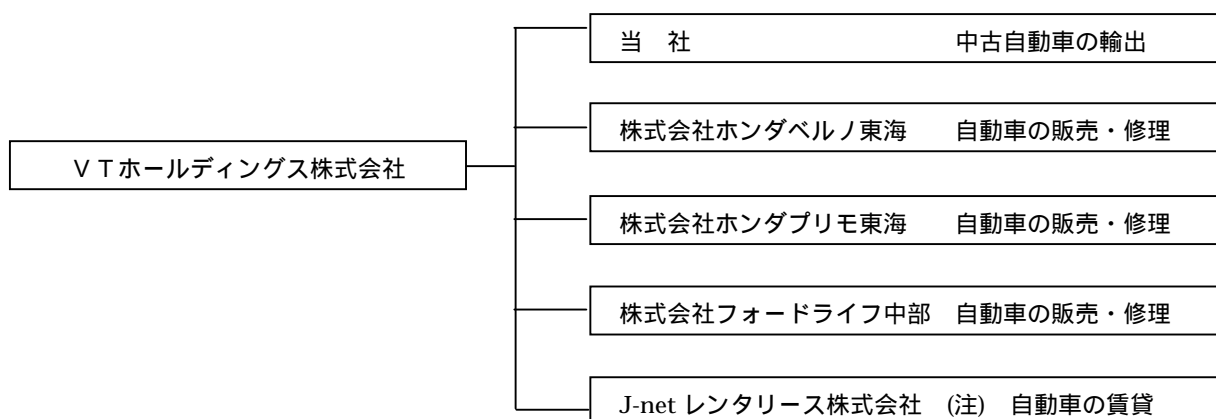
同社は、平成15年3月に当社の創始者であるバーク・ステファン・クロスビーの保有株式の譲渡を受け、当社を子会社化致しました。当社の事業である中古車輸出業に収益力があり、将来も一層の事業拡大が見込める会社であったこと、また、同社グループの中核事業である自動車販売関連事業との相乗効果も期待できると判断したことが子会社化した目的であります。

同社グループは同社及び当社を含む子会社14社及び関連会社3社で構成され、自動車販売関連事業、住宅関連事業、不動産賃貸事業、投資関連事業を行っておりますが、とりわけディーラー事業、レンタカー事業、自動車の輸出事業からなる自動車関連事業は中核事業として位置付けられております。

同社グループにおいて当社以外の自動車関連子会社はディーラー事業を中心とした国内での自動車販売等を行っており、当社は国内での販売需要の少ない中古車を海外へ販売する自動車輸出事業を担っております。

なお、同社グループは平成16年11月10日現在、グループ全体で当社の株式75.7%を保有しております。

(VTホールディングス株式会社グループにおける自動車関連事業)



(注) 株式会社オリックスレンタカー名阪は平成16年11月1日付けでJ-net レンタリース株式会社に商号を変更しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、インターネットでのWebサイトを利用して、主に海外の個人顧客向けに中古車の輸出販売を行っております。当社といたしましては、「顧客の信頼、信用第一」を基本とし、より多くの人々にカーライフを楽しんでもらえるよう、低価格で商品を提供することを目指しております。また、社会の公器として地域社会、株主、そして従業員など、すべてのステークスホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な経営基盤の確立と株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対する積極的な利益還元策を実施することを基本方針としております。

当事業年度の内部留保資金につきましては、財務体質の強化等を中心に有効に活用し、長期的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、業績向上や財政状態に応じて株式分割の実施などにより、株式の流動性の向上及び株主の増加に積極的に取り組む方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は国内及び海外における在庫並びに海外における販売拠点の設置等による事業規模の継続的な拡大をテーマとして企業価値を高めることを経営上の目標としております。

当社は今後の中古車輸出業界全体の伸び率を10%程度と予測しており、5年後には100から150万台まで増加すると考えております。また、平成16年における日本からの中古車輸出台数は72万台であります。当社の前事業年度における輸出台数は8,583台と今後当社が事業を拡大する機会は十分にあると考えております。このような好状況と当社の特徴である海外の個人顧客をターゲットとしたビジネスモデルにより業績を伸展させていきます。具体的な経営指標といたしましては、売上高伸長率50%、売上経常利益率20%、中古車輸出市場におけるマーケットシェア5%を中期目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまで日本の中古車をWebサイトを利用して、主にアフリカ、中南米、オセアニア地域等の国々の個人顧客を中心に販売しております。また、信用リスクを受けにくい販売代金の全額前受にて受領する取引手法によって強固な財務体質を築いております。

わが国の中古車輸出市場は日本車の信頼性の高さ等により堅調に拡大しております。特にニュージーランドは日本の中古車輸出市場として大きな市場であり、同国への輸出台数も年々増加しております。当社は同国への輸出は今後も増加が見込めると考えており、同国への輸出シェア拡大を目指し、現在のシェア1%未満からシェア5%獲得を目指したいと考えております。具体的手法としましては、現地に3ヶ所の支店を新設し、Webサイトを利用した販売と併用し、現地での対面販売を行う方針であります。

当社が販売する中古車は大半が右ハンドル車ですが、全世界における左ハンドル車市場は全体の約70%であり、この市場を開拓するため、海外において人気があり、信頼性が増している韓国製中古車の取扱いを開始していく方針であります。

当社はWebサイトにおいて英語での車両情報の提供をおこなっておりますが、ロシア連邦や中南米地域等の英語圏以外の諸外国においても日本製中古車の需要は高いことから、Webサイトを英語表記のみならずスペイン語・ポルトガル語・ロシア語等数カ国の言語で展開し、新規顧客の開拓を目指します。

現在、日本車の普及状況は世界的となっていることから、スペアパーツの需要は相当大きいと考えられ、ユーザーメンテナンス用としてのスペアパーツビジネスを、輸送コスト等を勘案した上、順次展開してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

海外を主なマーケットとしている当社の今後の事業環境は、テロをはじめとした「地政学的リスク」と原油高騰の懸念など、予断を許さない状況が続くものと思われます。当社はこのような環境のもと、海外では引き続き日本製中古車の需要が高く、当社の売上は好調に推移するものと予測しております。当社といたしましては、「顧客の信頼、信用第一」を基本とし、営業力の強化と効率化の推進、経営管理体制の強化を中心にして、あらゆる施策を推進し、業績の向上と企業の健全化に努めてまいります。

具体的には、下記の施策を実行してまいります。

自社海外拠点の設置及び海外委託先における人材の配置

当社は主力地域であるアフリカ地域において販売力の拡大を図るため、現地の法人に業務委託をしておりますが、今後は他の地域での販売力拡大を目指すため、現地訪問を積極的に行い、地域及び市場調査等のマーケティング活動のもと、自社海外拠点の設置による流通販路の確立及び海外委託先での人材配置による営業の効率化を推進してまいります。

英語圏以外の販売国の拡大

当社は現在アフリカ、中南米、太平洋地域等の公用語が英語である国での販売を中心に行っております。これは当社従業員が顧客とのコミュニケーションを図りやすく、また顧客に対する要望等の対応も迅速に行えることにありますが、日本製中古車の需要は英語圏にとどまらず他の諸外国においても高く、今後は英語圏以外の諸外国への販売にも対応できるよう努めてまいります。

知名度、信用度及び顧客満足度の確保

当社は設立以来、販売地域における広告宣伝活動や現地訪問により知名度を向上させ、自社での仕入車両の整備や顧客の要望に即応する営業体制を整え、信用度及び顧客満足度の向上に努めております。当社では、このような営業姿勢が当社のビジネスモデルである販売代金の原則前受けを定着させることができたと考えております。今後も知名度、信用力、顧客満足度の向上に努め、新たなビジネスモデルを構築してまいります。

人材の採用及び育成

当社は当中間会計期間において事業拡大に伴い、従業員が6名増加しております。今後においても有能な人材の採用活動を継続してまいります。また、従業員に対する研修及び教育等の充実により人材育成にも努めてまいります。

商品輸送船の確保

新車を含めた日本の自動車輸出市場は拡大しており、それに伴い輸送船の確保が困難な場合が生じております。今後は優先的に海上輸送可能な船舶スペースを取得し、定期的に安定した商品提供に努めてまいります。

経営管理体制の強化

当社は現在、小規模組織ということもあり、管理体制はそれに応じたものとなっております。今後、インサイダー及び顧客情報等の内部情報管理や資金管理を強化し、また現在、部署毎に管理しているデータ等を整理し、統一的な社内管理システムの導入を目指してまいります。また法令及び社内倫理等のコンプライアンス体制及び事業におけるリスクマネジメント体制の充実に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取締役と監査役の責任を明確にし、タイムリーなディスクロージャー、IR活動等による経営の透明性の向上に努め、効率性を追求するとともに企業価値を高め、公正な経営を実現することと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況は以下になっております。

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役1名を含む取締役5名で構成されており、監査役2名は取締役会ほか、重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

社外取締役である伊藤誠英氏は、親会社であるVTホールディングス株式会社の取締役を兼務しております。なお、現在の社外取締役に対するスタッフの配置状況は専従組織はありませんが、必要に応じて適宜管理部で対応しております。

内部統制の仕組みといたしましては、経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役会規則に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会は必要に応じて随時開催しております。なお、取締役及び監査役以外の者は取締役会が認めた場合、取締役会に参加し意見を述べることができます。また、会社運営に関する状況を効率的に把握するため、通常月1回である取締役会とは別に定期的営業会議を週1回開催して意思決定の迅速化に努めております。なお、当社は約半数が海外出身の従業員及び役員であります。取締役会、営業会議及び従業員レベルでのコミュニケーションは円滑に行われており、言語による弊害はありません。

当社は、会計監査を担当する会計監査人として、新日本監査法人及び公認会計士磯部徹氏と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。また、新日本監査法人及び公認会計士磯部徹氏は公正不偏の立場で監査を実施しております。

当中間会計期間においての実施状況は、取締役会及び営業会議を定期的に行い、経営の基本方針及びその他重要事項を決定いたしました。平成16年6月24日の定時株主総会にて監査役1名を増員し、業務執行監視の強化をしております。また、平成16年9月1日に事業に関わる関係諸法令の助言を受けるため、弁護士事務所と顧問契約を締結しております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引を行う場合には、取引内容及び価格の合理性を適正に評価して意思決定し、一般的な取引条件に基づき、第三者間との取引条件と同様としております。また、その内容を株主等関係者の皆様に明確に開示する方針であります。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

売上高

当中間会計期間の売上高は、2,498百万円となりました。輸出先別売上高の内容は以下のとおりであります。

(アフリカ)

アフリカ地域における当中間会計期間の売上高は、広告宣伝活動による知名度の拡大や営業担当者の顧客からの問合せ等に対するフォローがうまく行われたことにより1,353百万円となりましたが、同地域向けの船舶確保が困難であったことから当中間会計期間における総売上高に占める割合は前事業年度から6.9ポイント減少し、54.2%となりました。

(中南米)

中南米地域における当中間会計期間の売上高は、期間後半にハリケーン等の自然災害の影響による輸出時期の遅延がありましたが、船舶の確保が順調に行われたこと、現地市場のニーズを把握できたことにより600百万円となりました。また、当中間会計期間における総売上高に占める割合も前事業年度から6.6ポイント増加し、24.0%となりました。

(オセアニア)

オセアニア地域における当中間会計期間の売上高は、比較的高年式車を販売するニュージーランドへの輸出が好調となり、413百万円となりました。

(アジア)

アジア地域における当中間会計期間の売上高は、ロシア連邦(ウラジオストク)、東ティモール民主共和国への輸出が好調に推移し、21百万円となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域における当中間会計期間の売上高は、同地域向けの船舶が多く確保でき、グルジア、イングランドへの輸出が増加し、77百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高に対する比率が前事業年度比0.4ポイント増加し、1,840百万円となりました。これは主に売上原価率の高い高年式車両の販売及びアフリカ地域への輸出に伴う海上輸送費の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費は売上高に対する比率が前事業年度比0.8ポイント増加し、303百万円となりました。これは主に横浜港における車両保管に伴う支払手数料の増加によるものであります。

営業利益

以上により営業利益は、354百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益は、15百万円となりました。また、営業外費用は、8百万円となりました。これらは主に円安傾向により為替差損計上から為替差益計上(4百万円)になったこと及び株式上場に伴う株式公開費用(5百万円)を計上したためであります。また、中間期間末における在庫車両70台に対して車両商品評価損(2百万円)を計上いたしました。

特別利益(損失)

特別利益は、3百万円となりました。また、特別損失は、19百万円となりました。これは貸倒引当金戻入(3百万円)及び前期に退任した役員に対する役員退職金(19百万円)を支給したためであります。

中間純利益

中間純利益は、201百万円となりました。また、1株当たり中間純利益につきましては、4,028円68銭となりました。

(2) 財政状態

資産

当中間会計期間末における資産の残高は前事業年度末と比較して264百万円増加し、2,069百万円となりました。これは主に在庫商品の充実等によるたな卸資産の増加(28百万円)、現金及び預金の増加(233百万円)等によるものであります。

負債

当中間会計期間末における負債の残高は前事業年度末と比較して78百万円増加し、966百万円となりました。これは主に船会社に対する買掛金の減少(9百万円)、未払法人税等の減少(31百万円)、顧客からの前受金の増加(112百万円)等によるものであります。

資本

当中間会計期間末における資本の残高は前事業年度末と比較して185百万円増加し、1,102百万円となりました。これは主に中間未処分利益の増加(201百万円)によるものであります。なお、当社は平成16年6月24日開催の第16期定時株主総会で決議された利益処分での配当可能利益の資本組入れにより資本金は、490百万円増加しております。

キャッシュ・フロー

当中間会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、たな卸資産の増加に伴う支出及び法人税等の支払い等がありましたが、税引前中間純利益及び前受金の増加等により、233百万円増加し、1,179百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は254百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加に伴う支出がありましたが、税引前中間純利益が345百万円となったこと、また前受金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10百万円となりました。これは主に仕入部門の移転に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15百万円となりました。これは前事業年度の利益処分での配当金の支払いによるものであります。

(3) 当期の見通し (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

今後の世界情勢の見通しといたしましては、原油価格の高騰、為替の変動等により不透明な状況が続くものと考えております。また、国内においても設備投資の増加による好景気化が進むものの、その回復は緩やかであり、個人消費については大幅な拡大の見込みは低いと予想されます。

当社を取り巻く国内中古車輸出市場につきましては、海外での国内メーカーの知名度及び品質の向上により、当期についても引き続き伸長するものと思われま

す。このような環境のもと、当社は直接訪問によるマーケティング、広告宣伝等で既存販売国における売上の増加及び新規販売国の開拓を図ります。また、仕入を強化することで豊富な在庫を確保し、選択できる商品の幅を広げるとともに、主要販売地域にも在庫を置き、Webサイトによる販売と並行して直接販売することにより収益を拡大する方針であります。

4.中間財務諸表等

(1)【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,179,934		946,644		
2 売掛金		36,515		29,788		
3 たな卸資産		572,649		544,102		
4 未収消費税等	2	33,635		33,964		
5 その他		34,070		48,422		
貸倒引当金				6,130		
流動資産合計			1,856,804	89.7	1,596,791	88.4
固定資産						
1 有形固定資産	1	109,217		103,860		
2 無形固定資産		8,591		9,408		
3 投資その他の資産						
(1) その他		98,106		95,419		
貸倒引当金		3,000				
投資その他の資産合計		95,106		95,419		
固定資産合計			212,915	10.3	208,687	11.6
資産合計			2,069,720	100.0	1,805,479	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円) 構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金	69,834		79,601		
2	未払法人税等	138,517		170,243		
3	前受金	711,335		598,516		
4	賞与引当金	5,914		7,134		
5	その他	38,338		29,340		
	流動負債合計		963,939	46.6		884,835 49.0
固定負債						
1	役員退職慰労引当金	3,025		3,387		
	固定負債合計		3,025	0.1		3,387 0.2
	負債合計		966,965	46.7		888,222 49.2
(資本の部)						
資本金			500,000	24.2		10,000 0.6
利益剰余金						
1	利益準備金	2,500		3,000		
2	任意積立金	200,000		600,000		
3	中間(当期)未処分利益	400,149		304,230		
	利益剰余金合計		602,649	29.1		907,230 50.2
	その他有価証券評価差額金		105	0.0		26 0.0
	資本合計		1,102,755	53.3		917,257 50.8
	負債及び資本合計		2,069,720	100.0		1,805,479 100.0

(2)【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			2,498,884	100.0	3,453,767	100.0	
売上原価			1,840,356	73.7	2,531,797	73.3	
売上総利益			658,527	26.3	921,970	26.7	
販売費及び一般管理費			303,908	12.2	395,206	11.4	
営業利益			354,619	14.1	526,763	15.3	
営業外収益	1		15,663	0.6	9,545	0.2	
営業外費用	2		8,483	0.3	65,995	1.9	
経常利益			361,799	14.4	470,313	13.6	
特別利益	3		3,130	0.1	11,442	0.3	
特別損失	4		19,090	0.7	5,524	0.1	
税引前中間(当期)純利益			345,839	13.8	476,231	13.8	
法人税、住民税 及び事業税		138,598			206,735		
法人税等調整額		5,806	144,405	5.8	15,511	191,223	5.5
中間(当期)純利益			201,433	8.0	285,008	8.3	
前期繰越利益			198,715		34,222		
中間配当額					15,000		
中間(当期)未処分利益			400,149		304,230		

(3)【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		345,839	476,231
減価償却費		9,914	14,739
貸倒引当金の増加額(減少額)		3,130	5,873
賞与引当金の増加額(減少額)		1,220	2,014
受取利息及び受取配当金		1,983	2,560
為替差損益		4,583	32,303
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		361	3,387
売上債権の増加額		6,726	28,457
たな卸資産の増加額		34,250	393,454
その他流動資産の減少額(増加額)		5,096	15,224
仕入債務の増加額(減少額)		9,767	34,563
未収消費税等の減少額(増加額)		329	16,971
その他流動負債の増加額		121,016	432,194
役員賞与の支払額		1,015	1,400
その他		2,628	8,070
小計		421,785	535,167
利息及び配当金の受取額		2,649	2,502
法人税等の支払額		170,324	76,266
営業活動によるキャッシュ・フロー		254,110	461,403
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		10,944	49,675
無形固定資産の取得による支出		436	3,660
投資有価証券の取得による支出			50,615
貸付けによる支出			30,100
貸付金の回収による収入		984	77,926
その他		8	13,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,404	42,797
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		15,000	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,000	30,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,583	31,960
現金及び現金同等物の増加額		233,290	356,646
現金及び現金同等物の期首残高		946,644	589,997
現金及び現金同等物の中間(期末)残高		1,179,934	946,644

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 38,427千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 32,568千円
2 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 未収消費税等として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,980千円 為替差益 4,377千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,557千円 受取保険金 2,224千円
2 営業外費用の主要項目 株式公開費用 5,898千円 商品評価損 2,558千円	2 営業外費用の主要項目 為替差損 64,255千円 商品評価損 1,740千円
3 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入 3,130千円	3 特別利益の主な内訳 関係会社清算配当金 11,442千円
4 特別損失の主な内訳 役員退職金 19,020千円	4 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 3,372千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 8,661千円 無形固定資産 1,253千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 12,434千円 無形固定資産 2,305千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,179,934千円	現金及び預金勘定 946,644千円
現金及び現金同等物 1,179,934千円	現金及び現金同等物 946,644千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース取引は重要性が乏しいため、中間財務諸表等規 則第5条の3の規定により記載を省略しております。	リース取引は重要性が乏しいため、財務諸表等規則第 8条の6第6項の規定により記載を省略してありま す。

(有価証券関係)

(当中間会計期間)(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	270	482	212
(2)債券 社債	50,615	50,580	35
合計	50,885	51,062	177

(前事業年度)(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	270	425	155
(2)債券 社債	50,615	50,505	110
合計	50,885	50,930	45

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日至 平成 16 年 9 月 30 日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません

前事業年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません

(持分法損益等)

当中間会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日至 平成 16 年 9 月 30 日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	22,055円10銭	18,324円84銭
1株当たり中間(当期)純利益	4,028円68銭	5,679円86銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	201,433	285,008
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	201,433	283,993
普通株式に帰属しない金額の主要な 内訳(千円) 利益処分による役員賞与金		1,015
普通株式に帰属しない金額(千円)		1,015
普通株式の期中平均株式数(株)	50,000	50,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権1種類(新株予約権の 数450個)	同左

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
平成16年10月5日及び平成16年10月19日開催の取締役会において新株発行を決議しており、その概要は以下の通りであります。 (1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集 (2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 6,000株 (3) 発行価格 1株につき360,000円 (4) 引受価額 1株につき334,800円 (5) 発行価額 1株につき280,500円 (6) 資本組入額 1株につき140,250円 (7) 払込金額の総額 2,008,800,000円 (8) 発行価額の総額 1,683,000,000円 (9) 資本組入額の総額 841,500,000円 (10) 払込期日 平成16年11月9日 (11) 配当起算日 平成16年10月1日 (12) 資金の用途 国内ストックヤード及び自社海外拠点の設置等	

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を仕入ルート別に示すと、次のとおりであります。

仕入ルート		台数(台)	仕入高(千円)	金額構成比(%)
商品仕入	オートオークション テレビオークション	4,120	948,105	79.8
	大手自動車販売店	562	35,466	3.0
	中古車販売会社等	809	101,382	8.5
	小計	5,491	1,084,954	91.3
	陸送業者		37,528	3.2
	自動車修理業者等		65,184	5.5
合計		5,491	1,187,667	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヵ月以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日
	台数(台)	金額(千円)
商品売上高	5,413	1,613,233
受取手数料		885,650
合計	5,413	2,498,884

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受取手数料は、主に海上輸送料のほか、輸送車両の故障等に対して当社が保証する対価として受領する保証料等であります。

当中間会計期間及び前事業年度における売上高の総額及び販売先別の割合は以下のとおりであります。

販売先	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日			前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
	台数(台)	売上高(千円)	金額構成比(%)	台数(台)	売上高(千円)	金額構成比(%)
アフリカ	2,671	1,353,974	54.2	4,840	2,109,364	61.1
中南米	1,554	600,103	24.0	1,843	602,284	17.4
オセアニア	868	413,976	16.6	1,217	551,908	16.0
アジア	43	21,936	0.9	109	35,763	1.0
ヨーロッパ	161	77,754	3.1	129	36,300	1.1
輸出高計	5,297	2,467,744	98.8	8,138	3,335,621	96.6
国内	116	31,139	1.2	445	118,146	3.4
合計	5,413	2,498,884	100.0	8,583	3,453,767	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 国内への販売は再オークションによる出品や中古車販売会社への売却であります。